

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	V - 0	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	17,439,054			16,786,857	実質収支比率			7.5
市町村名	白石町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,755,644	16,126,062	経常収支比率	89.9	84.3	(90.8)	(87.7)	
				首都	×	歳入歳出差引	683,410	660,795	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,616	100,155	標準財政規模	7,796,019	7,933,976			
				中部	×	実質収支	584,794	560,640	財政力指数	0.33	0.34			
人口	令和2年国調(人)	22,951	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	124,218	124,218	公債費負担比率	18.0	16.9			
	平成27年国調(人)	23,941		過疎	○	積立金	383,959	219,742	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	21,741	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	195,615	連結実質赤字比率			10.1	10.0	
	うち日本人(人)	21,533		指数表選定	○	実質単年度収支	408,113	148,345	実質公債費比率					
	令04.01.01(人)	22,130	第2次			基準財政収入額	2,361,911	2,278,275	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	21,941				基準財政需要額	7,111,289	7,071,575						
	増減率(%)	-1.8	第3次			標準税収入額等	2,959,774	2,823,874						
	うち日本人(%)	-1.9				経常経費充当一般財源等	7,028,423	6,844,524						
面積(km ²)	99.56				歳入一般財源等	9,606,324	9,790,568							
人口密度(人/km ²)	221													
世帯数(世帯)	7,247													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,019,949	14,044,996			
	市区町村長	1	7,760		一般職員	232	743,560	3,205	うち公的資金	11,574,171	12,006,354			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,908,689	9,506,750			
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	8	22,872	2,859	債務負担行為額(支出予定額)	1,152,652	1,182,521			
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000			
	議会議員	14	2,550		合計	234	752,058	3,214	財政調整基金	2,834,452	2,450,493			
					ラスバイレス指数				98.8	積立金現在高	2,013,022	1,912,135		
										減債基金	4,577,857	4,620,634		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町下水道事業会計	(5)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(15)	財団法人文化振興財団					
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計			(6)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	(16)	株式会社只江川スポーツパーク					
						(7)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
						(8)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							
						(9)	佐賀県西部広域環境組合							
						(10)	杵島地区衛生処理組合							
						(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
						(13)	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)							
						(14)	佐賀西部広域水道企業団(水道供給事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,247,723	12.9	2,247,723	29.1	普通税	2,247,723	100.0	-	議会費	112,803	0.7	-	112,793			
地方譲与税	135,760	0.8	135,760	1.8	法定普通税	2,247,723	100.0	-	総務費	3,468,200	20.7	13,621	2,004,418			
利子割交付金	939	0.0	939	0.0	市町村民税	947,108	42.1	-	民生費	3,677,159	21.9	21,854	1,384,365			
配当割交付金	7,637	0.0	7,637	0.1	個人均等割	40,252	1.8	-	衛生費	1,333,022	8.0	35,387	774,968			
株式等譲渡所得割交付金	6,582	0.0	6,582	0.1	所得割	837,364	37.3	-	労働費	2,093	0.0	-	93			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,715	1.6	-	農林水産業費	2,101,799	12.5	1,219,150	640,033			
地方消費税交付金	514,396	2.9	514,396	6.6	法人税割	33,777	1.5	-	商工費	174,836	1.0	1,351	112,652			
ゴルフ場利用税交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	固定資産税	998,171	44.4	-	土木費	1,134,241	6.8	427,659	673,419			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	997,683	44.4	-	消防費	485,883	2.9	10,642	439,708			
自動車取得税交付金	266	0.0	266	0.0	軽自動車税	111,226	4.9	-	教育費	2,513,074	15.0	1,223,288	1,046,782			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,218	8.5	-	災害復旧費	11,073	0.1	-	1,638			
自動車税環境性能割交付金	10,236	0.1	10,236	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,741,461	10.4	-	1,732,045			
法人事業税交付金	25,147	0.1	25,147	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-			
地方特例交付金等	12,823	0.1	12,823	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	11,957	0.1	11,957	0.2	目的税	-	-	-	歳出合計	16,755,644	100.0	2,952,952	8,922,914			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	866	0.0	866	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
地方交付税	5,261,015	30.2	4,749,378	61.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
普通交付税	4,749,378	27.2	4,749,378	61.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,276,821	37.5	3,957,500	3,937,169	50.3		
特別交付税	511,637	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,393,373	14.3	2,078,438	2,058,107	26.3		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,467,980	8.8	1,268,345	-	-		
(一般財源計)	8,223,783	47.2	7,712,146	99.7	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,141,987	12.8	147,017	147,017	1.9		
交通安全対策特別交付金	3,664	0.0	3,664	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,741,461	10.4	1,732,045	1,732,045	22.1		
分担金・負担金	252,679	1.4	-	-	合計	2,247,723	100.0	-	元利償還金	1,741,353	10.4	1,731,937	1,731,937	22.1		
使用料	66,385	0.4	14,711	0.2	徴収率 現・計				うち元金	1,681,247	10.0	1,671,831	1,671,831	21.4		
手数料	52,854	0.3	-	-	(%)				うち利息	60,106	0.4	60,106	60,106	0.8		
国庫支出金	2,040,930	11.7	-	-	年				一時借入金利息	108	0.0	108	108	0.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.3	98.0	99.3	97.6	その他の経費	7,514,798	44.8	4,632,238	3,091,254	39.5	
都道府県支出金	1,949,363	11.2	-	-	市町村民税	99.3	98.3	99.2	98.0	物件費	2,204,767	13.2	1,005,026	808,330	10.3	
財産収入	29,841	0.2	5,813	0.1	純固定資産税	99.2	97.2	99.2	96.7	維持補修費	136,266	0.8	64,413	54,512	0.7	
寄附金	1,304,362	7.5	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,417,497	14.4	1,736,219	1,183,448	15.1
繰入金	1,010,522	5.8	-	-	合計	1,695,721		295,128	再差引収支	504,378		954,814	579,911	7.7		
繰越金	660,795	3.8	-	-	下水道	504,378		288,572	加入世帯数(世帯)	117,905		1,073,438	879,409	11.2		
諸収入	187,676	1.1	19	0.0	上水道	117,905		3,126	工業用水道	-		1,432,675	770,546	-		
地方債	1,656,200	9.5	-	-	交通	-		5,752	交通	-		250,165	165,555	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	190,229		138	国民健康保険	-		-	-	-		
うち臨時財政対策債	86,000	0.5	-	-	その他	883,209		464	前年度繰上充用金	-		-	-			
歳入合計	17,439,054	100.0	7,736,353	100.0					投資的経費計	2,964,025	17.7	333,176	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 佐賀県白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,454	16,771	683	585	1,011	14,020	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

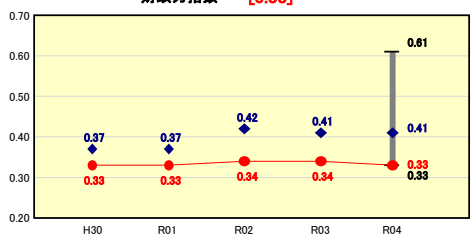
佐賀県白石町

人口	21,741	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,533	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	17,439,054	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,765,644	千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 V-O	
実質収支	584,794	千円	(年度毎)	R03 V-O R04 V-O	
標準財政規模	7,796,019	千円			
地方債現在高	14,019,949	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

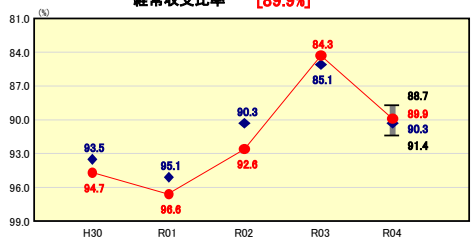


類似団体内順位 3/4 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことなどの要因により、財政基盤が弱く、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
 収納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

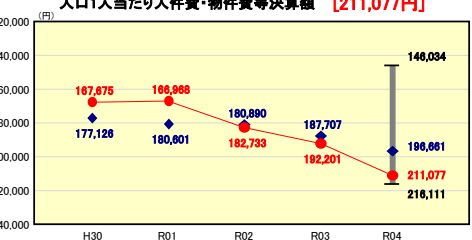


類似団体内順位 2/4 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

分母となる臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度より5.6ポイント増の89.9%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後も扶助費の増加、町債発行に伴う公債費の増加が予想され、経常一般財源等の減少も予想されることから上昇が予想される。
 優先度の低い事務事業の廃止・縮小、公共施設の統合再編などにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

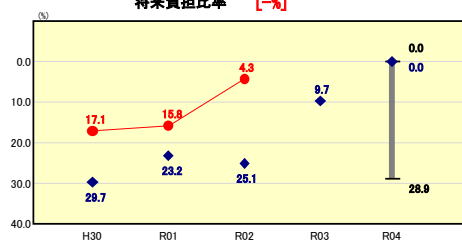


類似団体内順位 3/4 全国平均 180,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減等により人件費は減少したが、ふるさと納税関連委託料の増等による物件費の増加、分母となる人口が減少したことにより、前年度より18,876円増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
 公共施設の統合再編などにより、維持管理経費の削減等に努めていく。

将来負担の状況

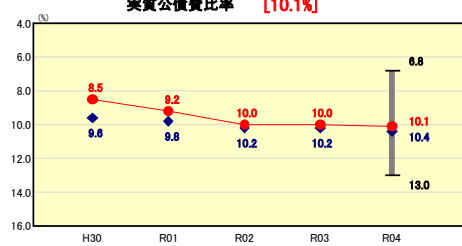


類似団体内順位 1/4 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額では、下水道事業の企業債残高の減による一般会計からの繰入見込額の減少、充当可能財源等では、基金の増加等により、分子がマイナスとなり将来負担率は算定されなかった。
 今後は毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債や基金取崩しが予想されるため、比率は上昇する見込みである。

公債費負担の状況

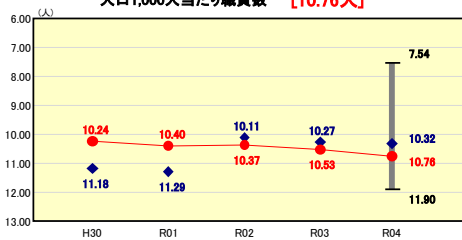


類似団体内順位 2/4 全国平均 6.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

町債発行に伴う元利償還金の増による分子が増加、臨時財政対策債発行可能額の減少による分母の減少等により比率は上昇し、前年から0.1ポイント上昇し10.1%となった。類似団体平均を下回っているものの、全国平均、県平均と比較すると高い状況にある。
 今後は小中学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、既存の起債事業について緊急度・住民ニーズを的確に把握し、事業の選択を行い新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

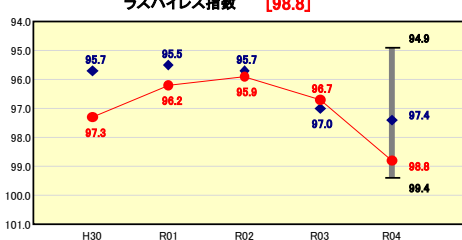


類似団体内順位 3/4 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいるが、町の人口減少率が大きく、前年度より0.23ポイント増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
 今後は職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/4 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度数値の誤りが判明し、実際の数値は96.7で前年度と同水準となった。類似団体平均と比較すると低い状況にあるが、全国市町村平均を上回る状況であるため、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

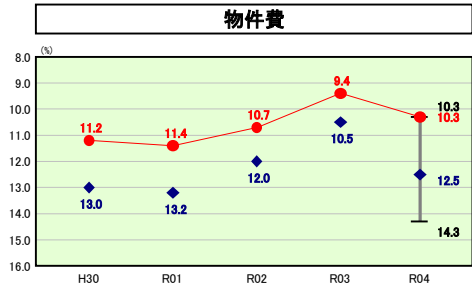
佐賀県白石町

経常収支比率の分析

人口	21,741	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,533	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実収公債比率	10.1	%
歳入総額	17,439,054	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,765,644	千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 V-O	
実収収支	584,794	千円	(年度毎)	R03 V-O R04 V-O	
標準財政規模	7,796,019	千円			
地方債現在高	14,019,949	千円			

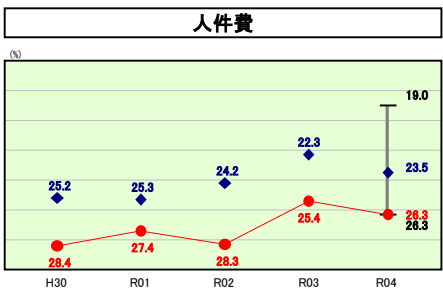


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



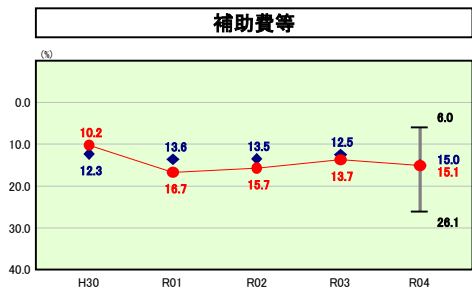
類似団体内順位 1/4 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄
 小中学校のICT関連委託料、パソコン機器リース料の増加、固定資産税の評価替えに伴う委託料の増加等により、前年度に比べ0.9ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると低い水準を維持している。
 今後も引き続き経費節減により、健全な財政運営に努める。



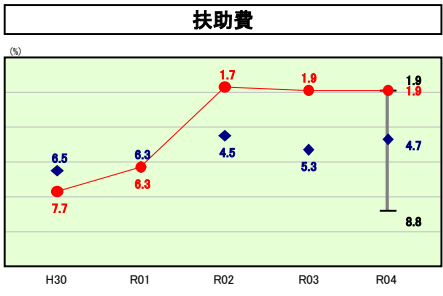
類似団体内順位 4/4 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んでおり、人件費は前年度より減少したが、経常収支比率は分母となる臨時財政対策債の減少により0.9ポイント増加し、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。
 今後も職員数の適正化に努めていく。



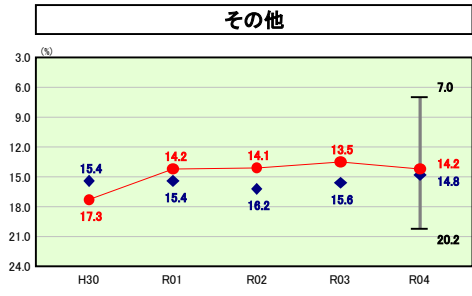
類似団体内順位 3/4 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄
 一部事務組合への負担金が増加したことにより、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。
 下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は高止まり傾向になるとと思われる。



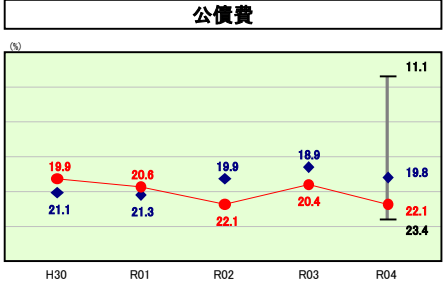
類似団体内順位 1/4 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄
 令和2年度から保育園運営が私立保育園に移行したことに伴い大幅に減少している。令和4年度は、前年度と同水準の1.9%となり、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。障害者福祉費に充当した一般財源が減少したが、分母となる臨時財政対策債も減少したことが主な要因である。
 今後は障害者福祉費や老人福祉費の増に加え、子育て施策の推進による増加が予想される。



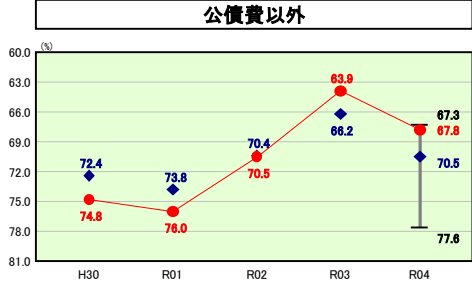
類似団体内順位 2/4 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

その他の分析欄
 その他に係る経常経費充当一般財源の合計額は前年とほぼ同水準となったが、分母となる臨時財政対策債の減少により、比率は0.7ポイントの上昇した。類似団体平均は下回っているが、全国平均及び県平均を上回っている。
 後期高齢者医療や介護保険給付への繰出金は、高齢化の進展に伴い、医療費や給付費がますます増加していくことが予想され、今後は増加する見込みである。



類似団体内順位 3/4 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

公債費の分析欄
 公債費は新規借入れに伴う元金償還金の増加により、1.7ポイント上昇し、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。今後は小中学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、既存の起債事業について事業の選択を行い新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/4 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

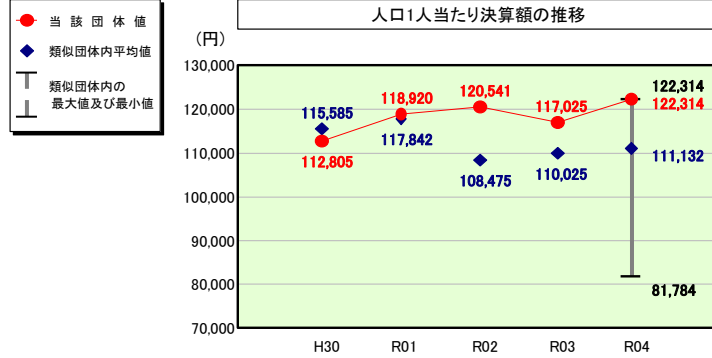
公債費以外の分析欄
 前年度より3.9ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
 今後は、介護保険、障害者福祉等の社会保障費の補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

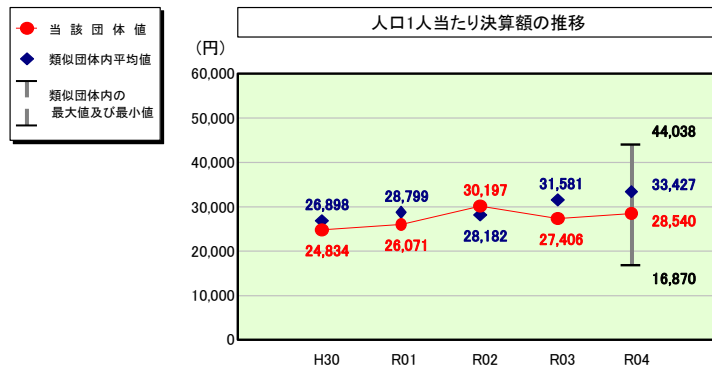
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,393,373	110,086	102,779	7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	280,410	12,898	13,414	▲ 3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,030	2,577	625	312.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,798	3,440	4,486	▲ 23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,212	2,218	2,014	10.1
▲退職金	▲ 193,590	▲ 8,904	▲ 12,185	▲ 26.9
合計	2,659,233	122,314	111,132	10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	10.32	0.44
ラスパイレス指数	98.8	97.4	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

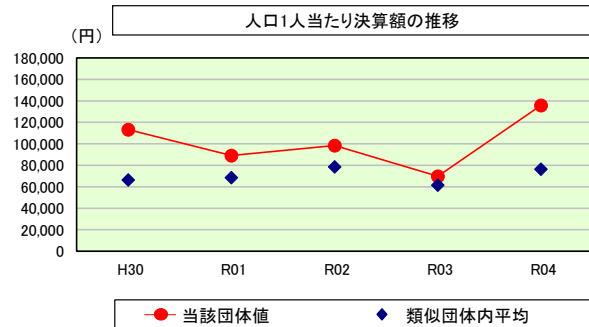


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,741,353	80,095	77,966	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	288,845	13,286	25,902	▲ 48.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,848	4,501	1,723	161.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,730	80	794	▲ 89.9
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	107	5	2	150.0
▲特定財源の額	▲ 9,633	▲ 443	▲ 3,939	▲ 88.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,499,756	▲ 68,983	▲ 69,021	▲ 0.1
合計	620,494	28,540	33,427	▲ 14.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	113,182	66,364	44.4	66,364	2.0	42.4
うち単独分	471,087	20,267	▲ 50.3	24,935	▲ 32.7	▲ 17.6
R01	2,031,411	89,175	▲ 21.2	68,548	3.3	▲ 24.5
うち単独分	684,088	30,030	48.2	31,673	27.0	21.2
R02	2,211,753	98,453	10.4	78,575	14.6	▲ 4.2
うち単独分	591,886	26,347	▲ 12.3	41,766	31.9	▲ 44.2
R03	1,544,839	69,807	▲ 29.1	61,630	▲ 21.6	▲ 7.5
うち単独分	671,721	30,353	15.2	28,910	▲ 30.8	▲ 46.0
R04	2,952,952	135,824	94.6	76,485	24.1	70.5
うち単独分	1,181,963	54,366	79.1	29,566	2.3	76.8
過去5年間平均	2,274,352	101,288	19.8	70,320	4.5	15.3
うち単独分	720,149	32,273	16.0	31,370	▲ 0.5	16.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

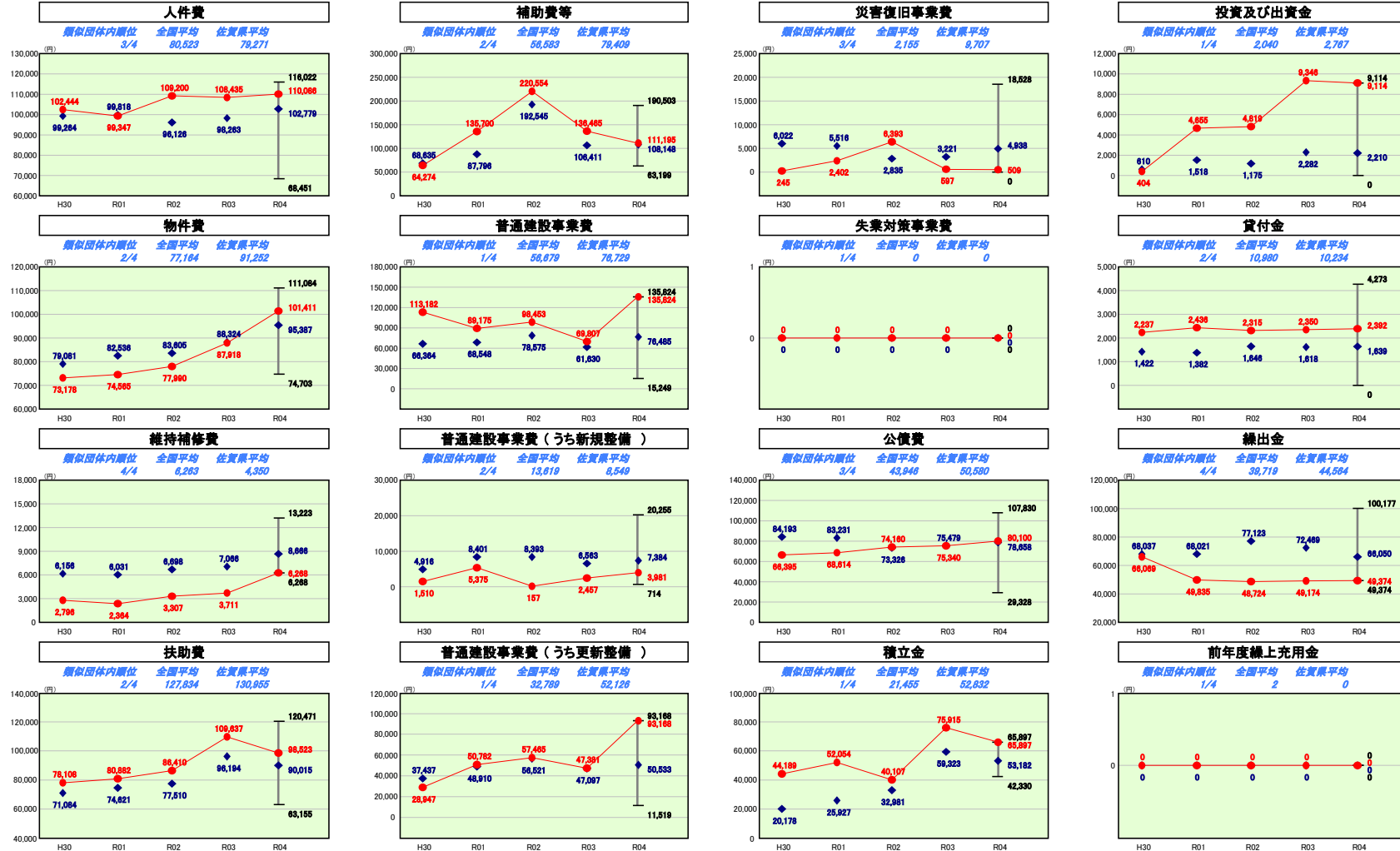
令和4年度

佐賀県白石町

人口	21,741人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	21,533人 (R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.1	96
歳入総額	17,439,054千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	16,755,644千円	市町村類型	H30 V-0 R01 V-0 R02 V-0	
実質収支	684,794千円	(年度毎)	R03 V-0 R04 V-0	
標準財政規模	7,796,019千円			
地方債現在高	14,019,949千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額に対する住民一人当たりコストは770.693円となり、前年度から41,996円の増となった。要因としては前年度より歳出決算額が630百万円増加し、人口は389人減少したためである。
 歳出決算総額の大きな要因は普通建設事業費の大幅な増加であり、住民一人当たり98,523円となり、前年度より66,017円、94.6%増となっている。学校統合再編に伴う中学校施設整備、新給食センター建設費の増、共同乾燥調製施設再編に係る補助金の増などがその要因である。
 その他の主な構成項目では、扶助費は住民一人当たり98,523円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より11,114円減少しており、子育て世帯への臨時特別給付金等が減少したことが主な要因である。障害福祉費は年々増加しており今後は増加が見込まれる。
 物件費は住民一人当たり101,411円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より13,493円増加しており、ふるさと納税関連運送料が大幅に増加したことが主な要因である。ふるさと納税額は増加傾向であり、それに応じて今後も増加が見込まれる。
 補助費等は住民一人当たり111,195円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より25,270円減少しており、林鳥地区衛生処理組合負担金が大幅に減少したことが主な要因である。
 公債費は住民一人当たり80,100円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より4,760円増加しており、し尿処理場の建設負担金に係る起債の償還などが加わったことが主な要因である。今後も学校再編に伴う大規模な建設事業が続くため増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

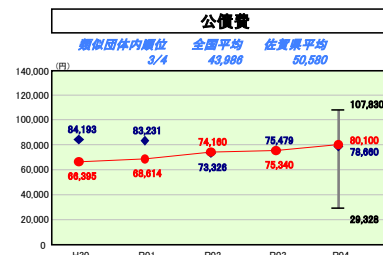
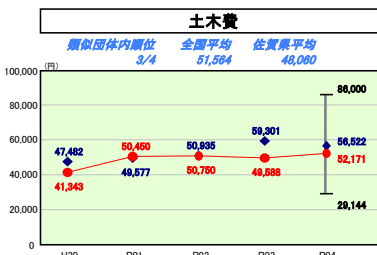
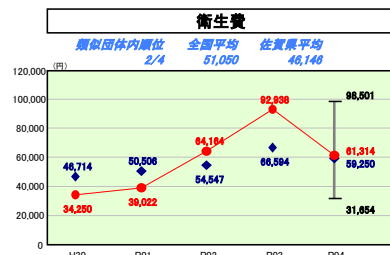
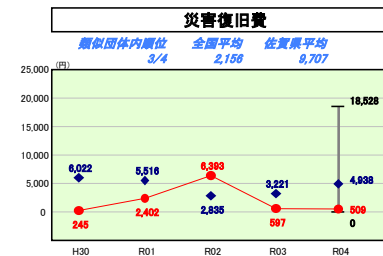
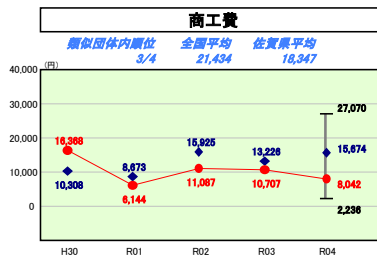
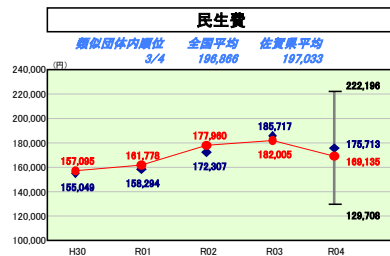
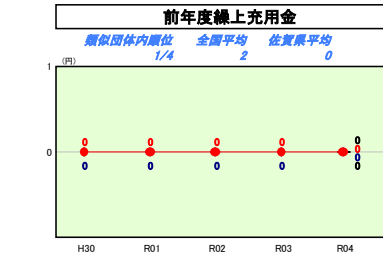
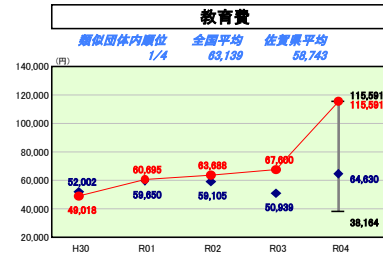
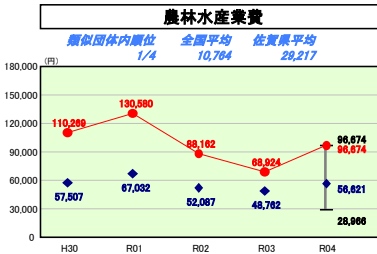
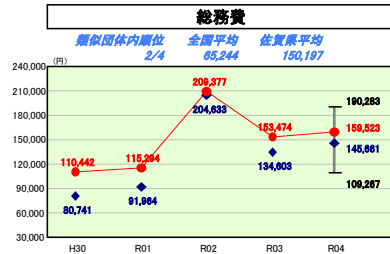
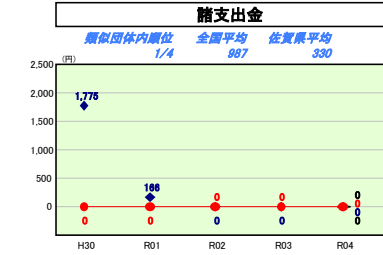
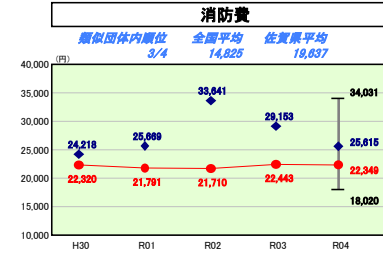
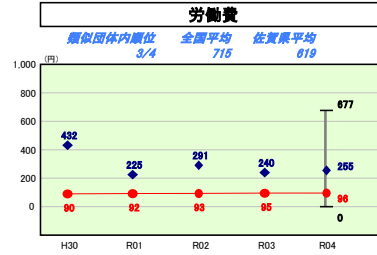
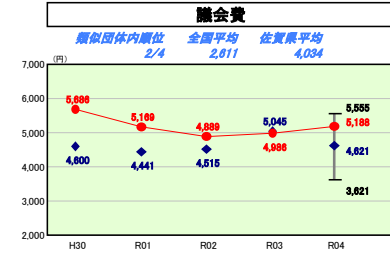
令和4年度

佐賀県白石町

人口	21,741人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,533人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	17,439,054千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,755,644千円	市町村類型	H30 V-0 R01 V-0 R02 V-0
実質収支	684,794千円	(年度毎)	R03 V-0 R04 V-0
標準財政規模	7,796,019千円		
地方債残高	14,019,949千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

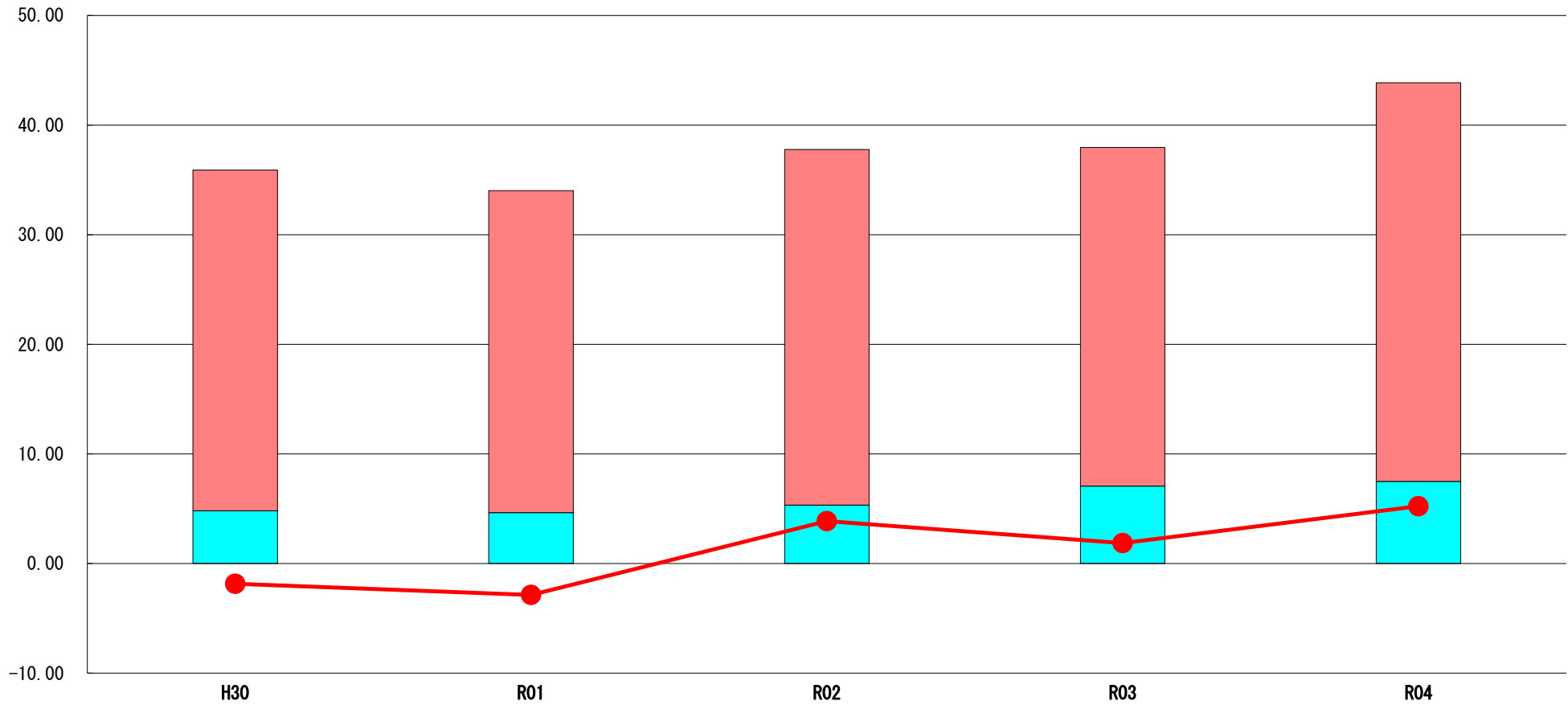
歳出決算総額に対する、住民一人当たりコストは70,693円となり、前年度から41,966円の増となった。要因としては前年度より歳出決算額が630百万円増加し、人口389人減少したためである。
 総務費は住民一人当たり159,523円となり、前年度比3.9%増となった。積立金は減少したものの、ふるさと寄附金の増加に伴う経費の増、新型コロナウイルス感染症対応事業として実施した商品券発行事業費が増となったことが主な原因である。
 民生費は住民一人当たり168,135円となり、前年度比7.1%減となった。自立支援給付費の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金等が大幅に減少したことが主な原因である。
 衛生費は住民一人当たり92,938円となり、前年度比34.0%増となった。村域広域圏圏費負担金の増、水道料金特別減免補助金の増、し尿処理施設の整備に係る負担金が大幅に減少したことが主な原因である。
 農林水産業費は住民一人当たり96,674円となり、前年度比40.3%増となった。共同乾燥調製施設再編に係る補助金の増加が主な原因である。令和4年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。
 商工費は住民一人当たり8,042円となり、前年度比24.9%減となった。新型コロナウイルス感染症対応として実施した支援事業の減少が主な原因である。
 教育費は住民一人当たり115,591円となり、前年度比71.0%増と大幅増となった。運動場整備工事費等は減したものの、学校統合再編に伴う中学校の施設整備費、新給食センターの建設事業費が大幅増となったことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.08	29.38	32.45	30.89	36.36
 実質収支額		4.82	4.64	5.33	7.07	7.50
 実質単年度収支		▲ 1.84	▲ 2.87	3.87	1.87	5.23

分析欄

令和4年度においては、財政調整基金の積立により基金残高は増となり、標準財政規模は減となったため比率は5.47ポイント上昇した。実質単年度収支も3.36ポイント上昇しており黒字を維持している。

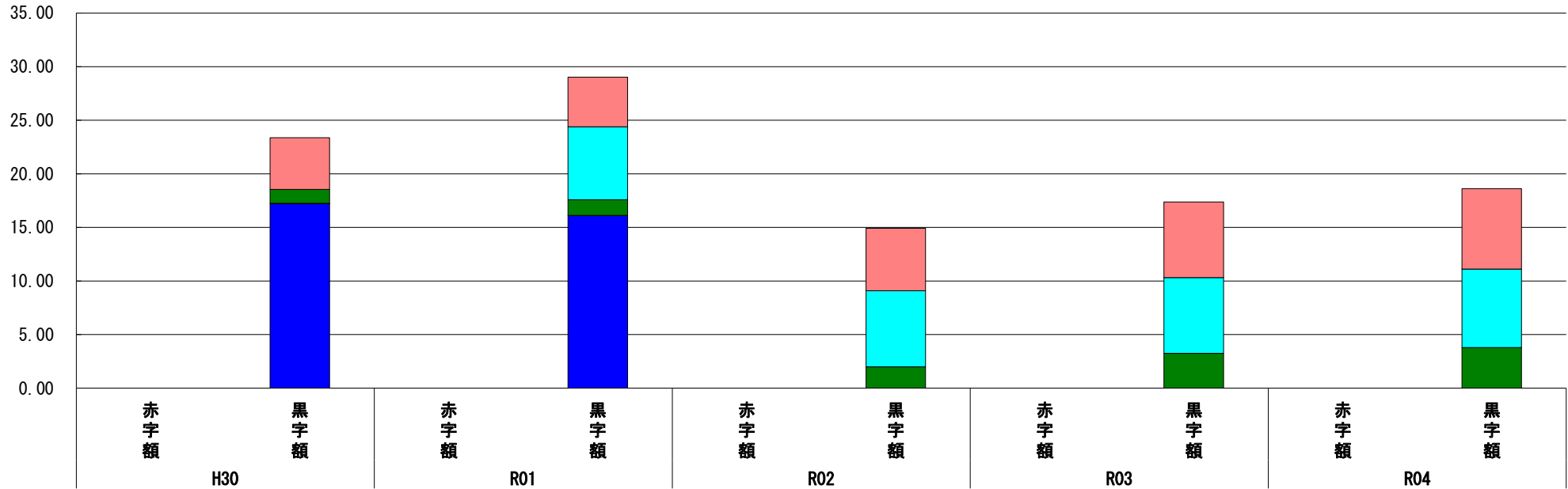
今後、人口減少に伴う税收、普通交付税の減による財源不足、一部事務組合の負担金や扶助費の増加が予想されるなか、小中学校統合再編に伴う大規模な建設事業が続いていくことから、引き続き自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.82	4.63	5.83	7.06	7.50
白石町下水道事業会計		-	6.80	7.10	7.07	7.32
白石町国民健康保険特別会計		1.30	1.47	1.98	3.24	3.78
白石町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.24	16.11	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れを行い赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。令和4年度は流動資産の増により連結実質黒字額は増加となった。令和4年度で管路整備が終了したことから、今後は企業債残高の減少が見込まれる。経営の効率化、経費削減等を行いながら健全な事業運営に努める。

水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団と統合した。

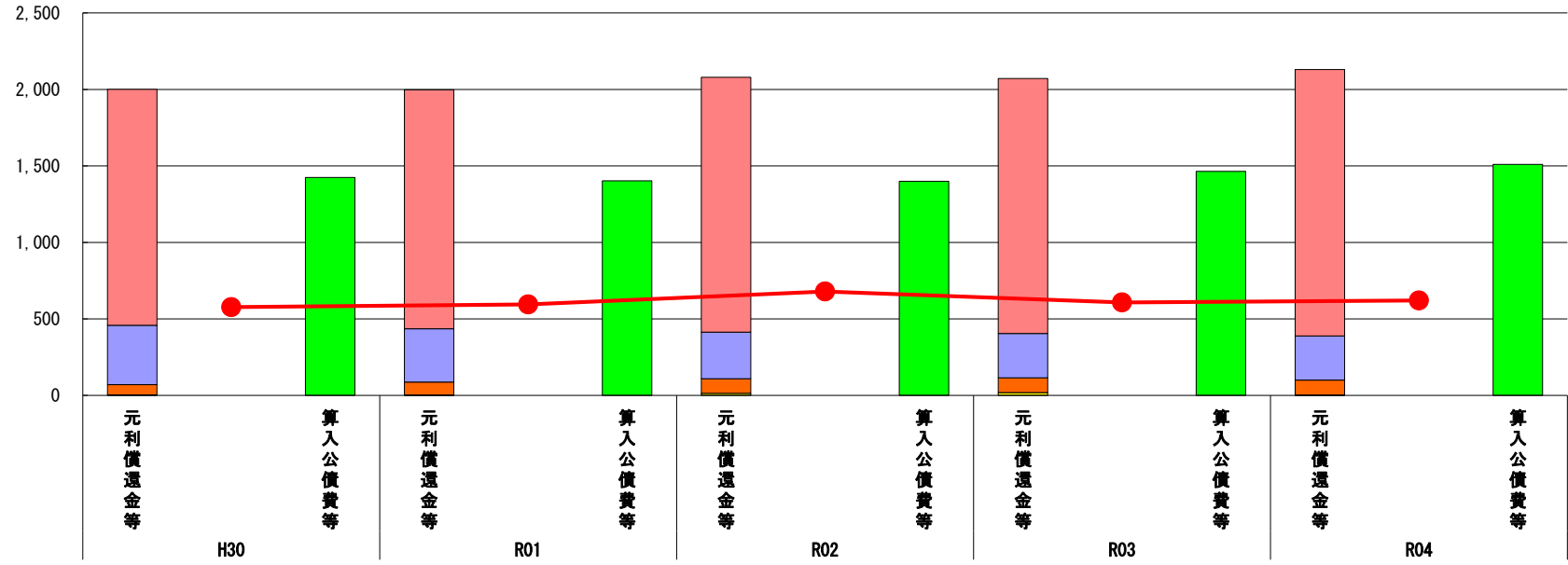
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,543	1,563	1,666	1,667	1,741
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		388	348	304	289	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	85	96	97	98
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	13	18	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,424	1,403	1,400	1,464	1,510
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		577	595	679	607	620

分析欄

元利償還金等については、し尿処理場の建設負担金に係る起債の償還が始まったことなどから増加した。

算入公債費等については、過疎対策事業債等の償還費の増により増加した。

今後は、毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、実質公債費比率は上昇していくことが見込まれる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

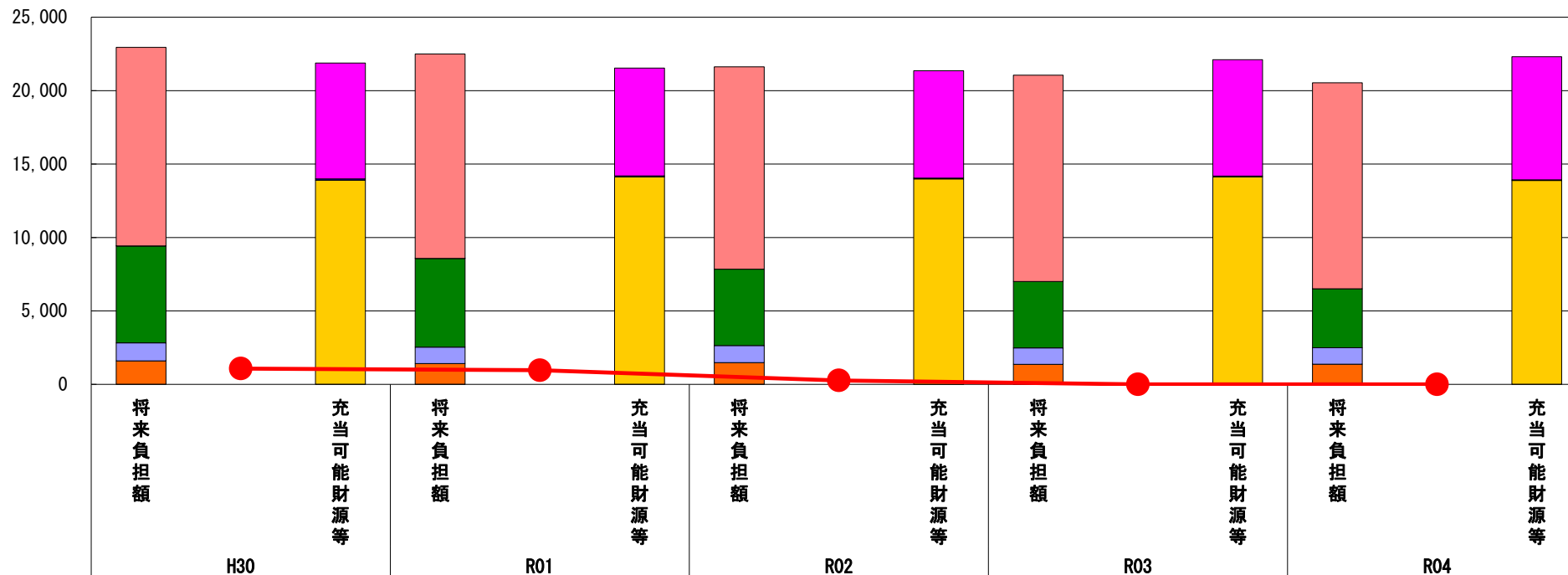
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,517	13,915	13,775	14,045	14,020
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,597	6,040	5,200	4,517	4,016
	組合等負担等見込額		1,227	1,117	1,162	1,128	1,116
	退職手当負担見込額		1,603	1,421	1,478	1,358	1,376
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,887	7,336	7,301	7,924	8,385
	充当可能特定歳入		85	72	61	51	41
	基準財政需要額算入見込額		13,902	14,124	13,986	14,129	13,878
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,072	962	267	▲ 1,055	▲ 1,777

分析欄

将来負担額については、過疎対策事業債や臨時財政対策債の地方債現在高、下水道事業の公営企業債等繰入見込額の減により減少した。

充当可能財源等については、過疎対策事業債償還費等の公債費の算入見込額の減に対し、財政調整基金、減債基金等の充当可能基金が大幅に増加したため増加した。

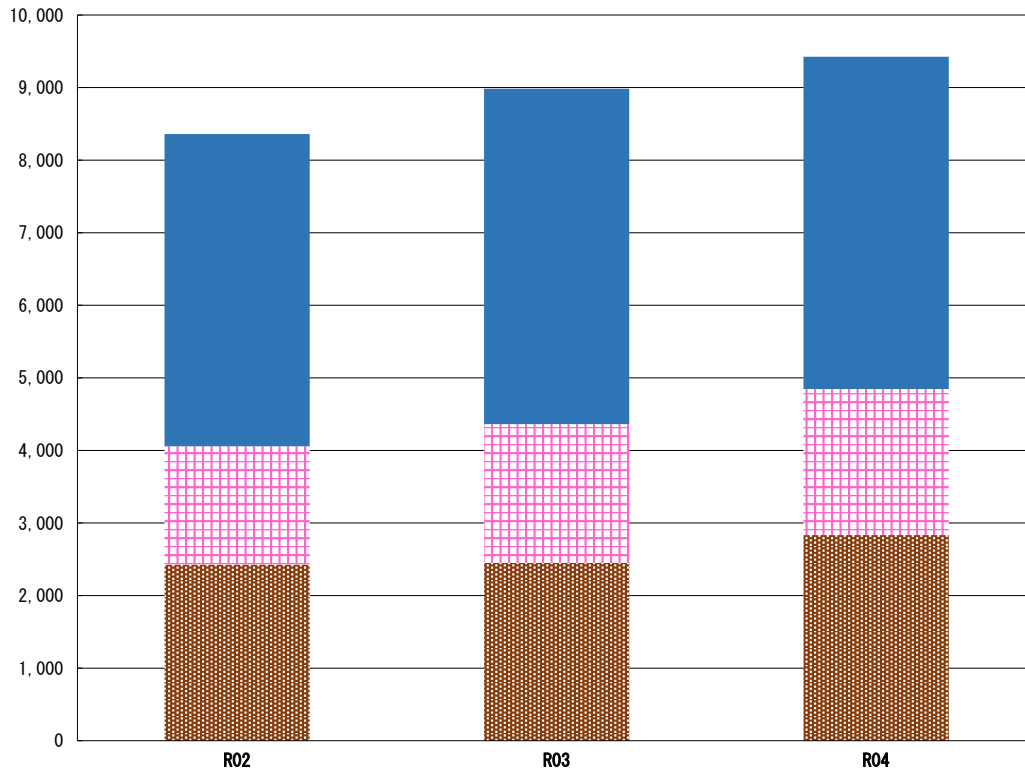
将来負担額を充当可能財源等が上回ったことにより、令和4年度の分子はマイナスとなった。

今後は、毎年の起債事業に加えて小中学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債や基金取崩しが予想されるため、比率は上昇する見込みである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,426	2,450	2,834
減債基金		1,631	1,912	2,013
その他特定目的基金		4,302	4,621	4,578
振興基金		1,492	1,492	1,472
公共施設整備基金		1,168	1,192	1,155
ふるさと基金		845	1,080	1,104
地域福祉基金		390	387	378
公共施設維持管理基金		294	359	357
基金残高合計		8,359	8,983	9,425

令和4年度

佐賀県白石町

基金全体

(増減理由)

・起債償還の財源として減債基金を184百万円、小中学校施設整備や公営住宅改修に充てるため公共施設整備基金を98百万円取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に384百万円、減債基金に285百万円、公共施設整備基金に61百万円、公共施設維持管理基金に40百万円を積立て、基金全体としては442百万円の増となった。

(今後の方針)

・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
・歳入超過時の積立て優先順位を財政調整積立基金、公共施設整備基金、減債基金とする。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金、歳入超過分を384百万円積立てたことにより増加した。

(今後の方針)

・普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくことが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25%(2,000百万円)以上を目標とする。

減債基金

(増減理由)

・起債の償還のため184百万円を取り崩したが、歳入超過分を285百万円積立てたことにより増加した。

(今後の方針)

・国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・振興基金: 合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
・公共施設整備基金: 公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
・ふるさと基金: ふるさと寄附金を主な原資とし、独自の、個性的な地域活性化事業に充てる。
・地域福祉基金: 地域福祉社会を築くための事業に充てる。
・公共施設維持管理基金: 公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。

(増減理由)

・振興基金: 新設小中学校施設整備、新給食センター建設事業に40百万円を充てたことにより減少した。
・公共施設整備基金: 小中学校施設整備や町営住宅改修などに98百万円を充て、歳入超過分や基金利子を61百万円積立てたことにより、37百万円減少した。
・ふるさと基金: 子育て支援や小中学校情報教育などの事業に632百万円を充て、ふるさと寄附金や基金利子を656百万円積立てたことにより、24百万円増加した。
・地域福祉基金: 認定こども園費などに21百万円を充てたことにより減少した。
・公共施設維持管理基金: ふれあい郷施設管理費などに42百万円を充て、歳入超過分や基金利子を40百万円積立てたことにより、2百万円減少した。

(今後の方針)

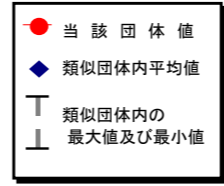
・振興基金: 新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
・公共施設整備基金: 小中学校施設・社会体育施設・町道・橋りょう等の整備や改修に対し、毎年度事業費の1/2(100百万円)程度を充てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

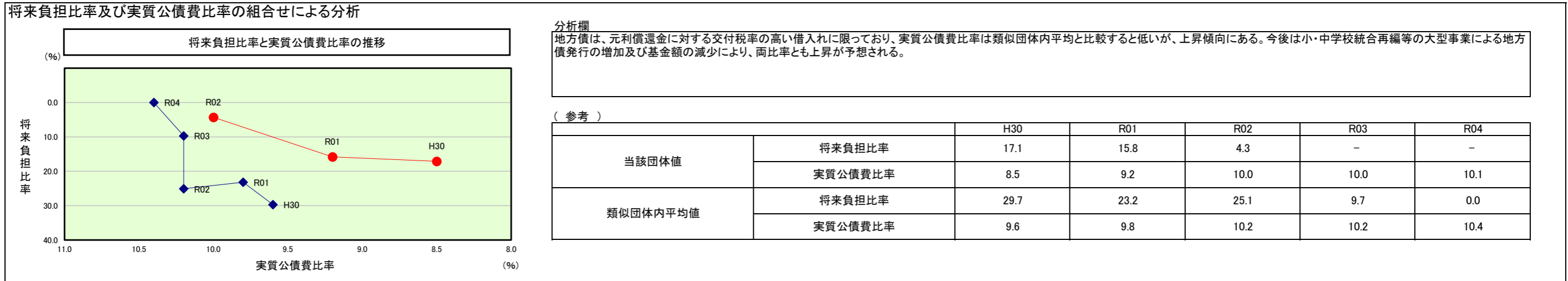
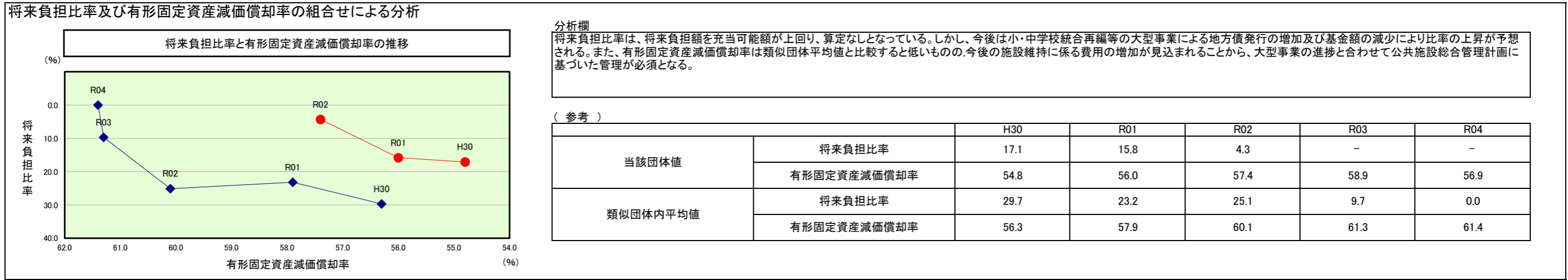
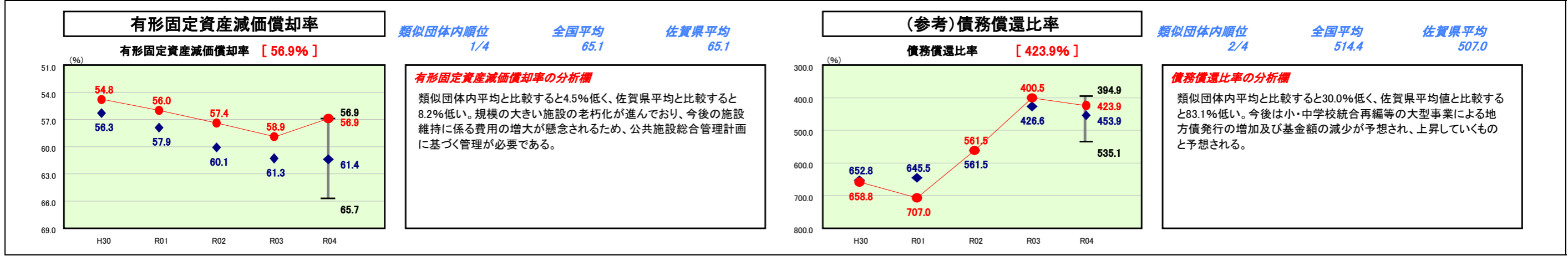
令和4年度

佐賀県白石町

人口	21,741 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,533 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.56 km ²	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	17,439,054 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,755,644 千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 V-O
実質収支	584,794 千円	(年度毎)	R03 V-O R04 V-O
標準財政規模	7,796,019 千円		
地方債現在高	14,019,949 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

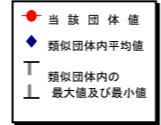


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

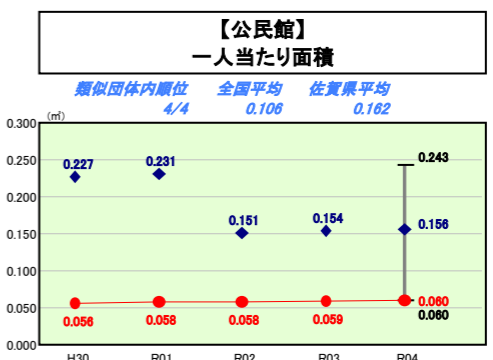
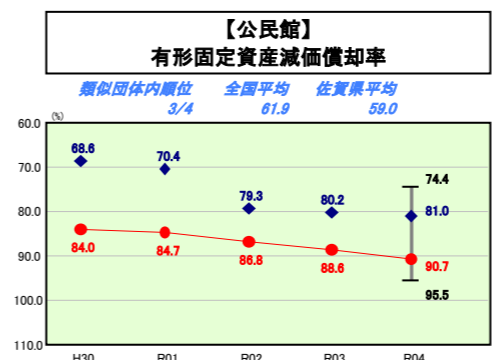
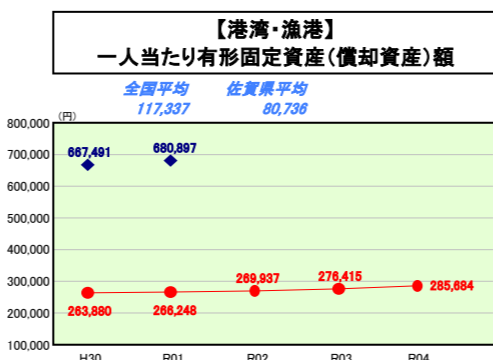
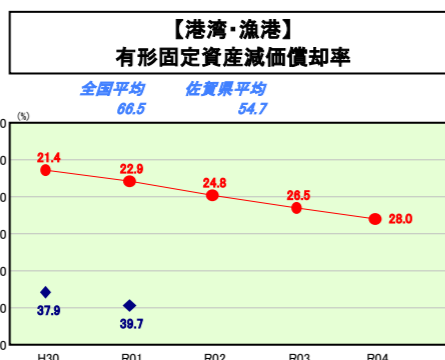
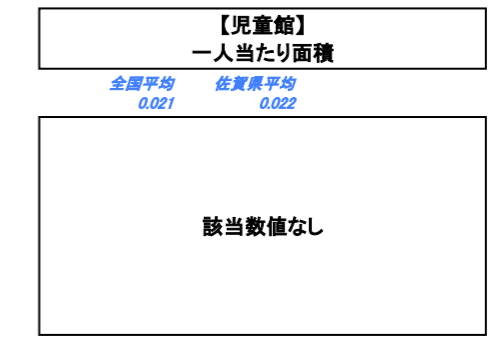
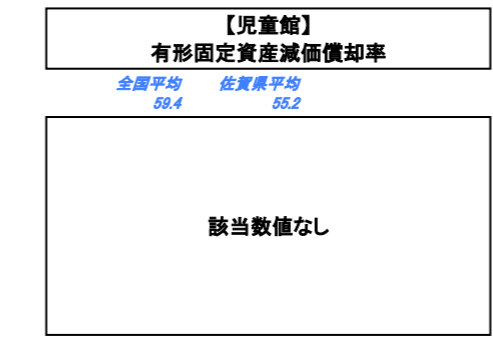
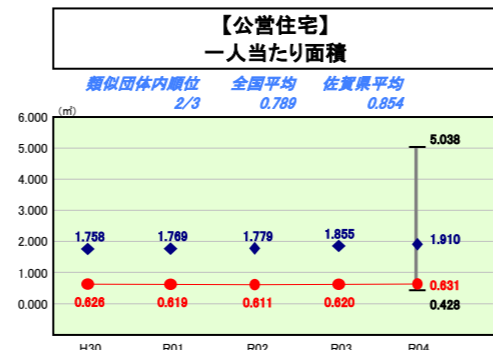
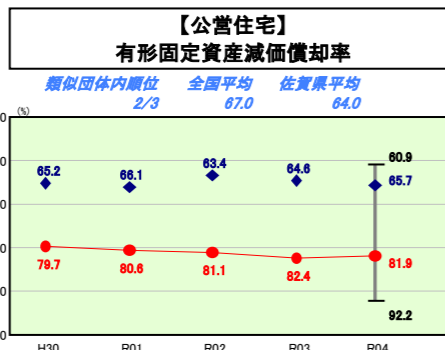
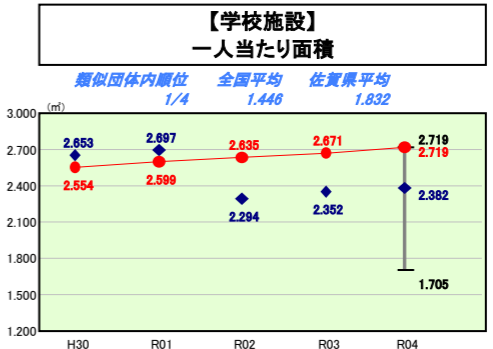
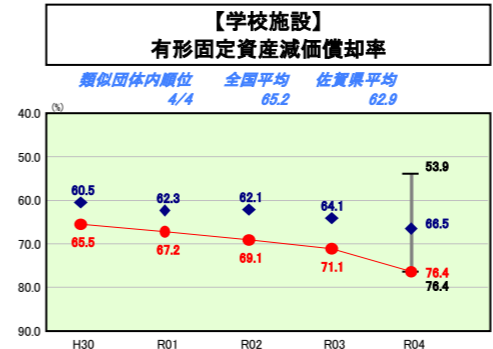
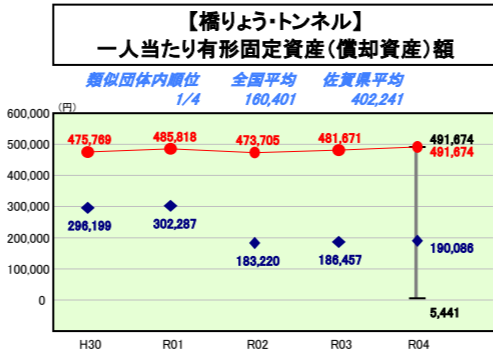
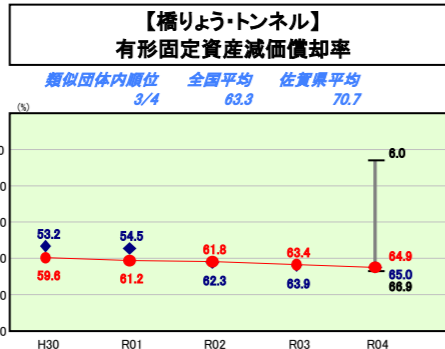
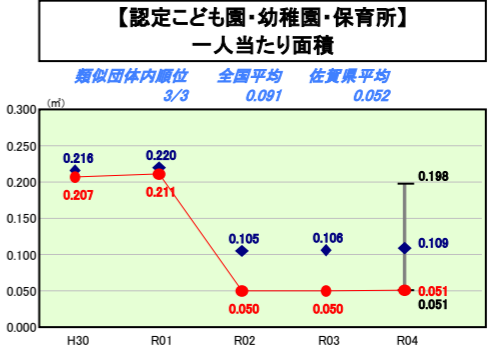
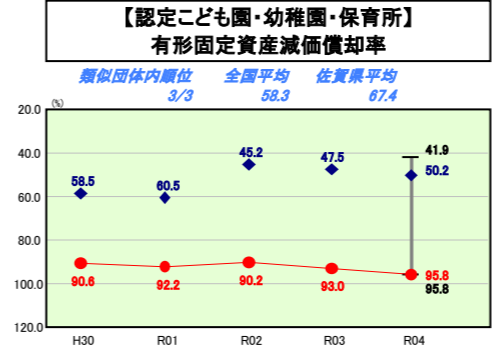
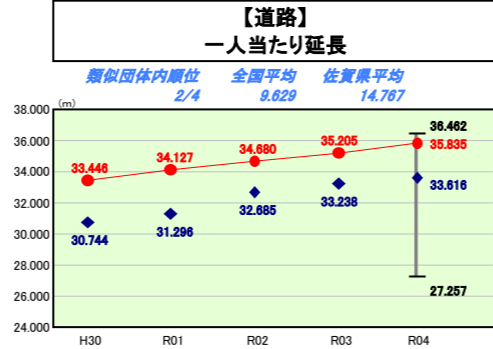
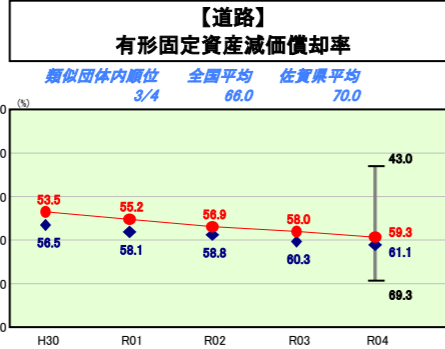
令和4年度

佐賀県白石町

人口	21,741人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,533人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	17,439,054千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,755,644千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 V-O
実質収支	584,794千円	(年度毎)	R03 V-O R04 V-O
標準財政規模	7,796,019千円		
地方債現在高	14,019,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

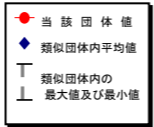
主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均よりも2.219m長い一方で有形固定資産減価償却率は1.8%低い状態にある。この要因としては、農業が盛んである当町において円滑な営農活動のため積極的に農道を整備してきたこと、路面の悪化した道路の改築修繕を計画的に行ってきたことが挙げられる。橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額は類似団体内平均より301,588円高く、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より0.19%低い状態にある。農業用水確保のためのクリークが多いことから橋りょう数も多く、健全度が悪化した橋りょうを優先し計画的に維持補修を行っている。公営住宅については、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より16.2%高い状態にある。老朽化した住宅の取り壊しを進める一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。漁港施設については、合併後に供用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は28.0%と全国・佐賀県平均と比べて低い状態にある。平成28年度から住ノ江漁港の整備に着手しており、今後は一人当たりの有形固定資産額は上昇する見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

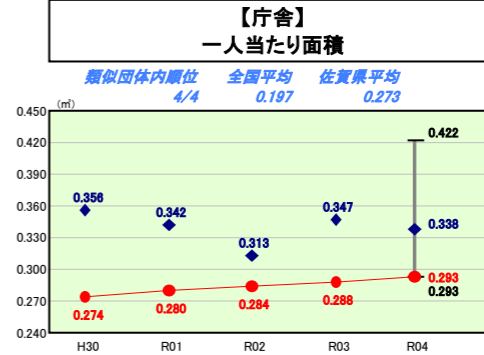
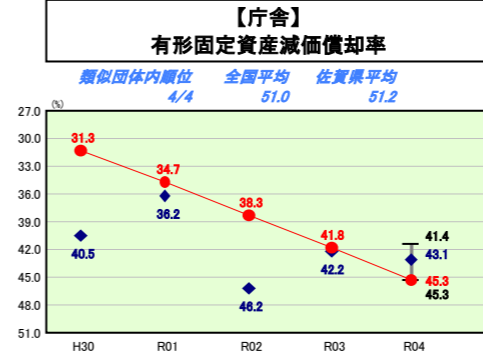
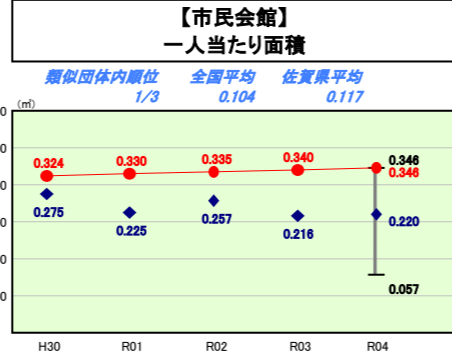
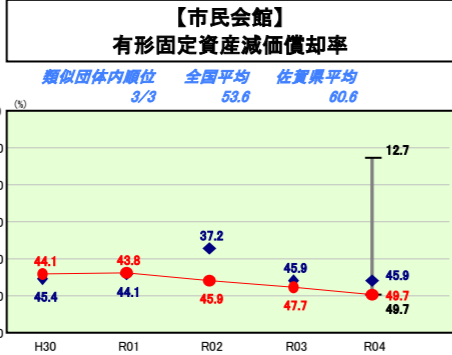
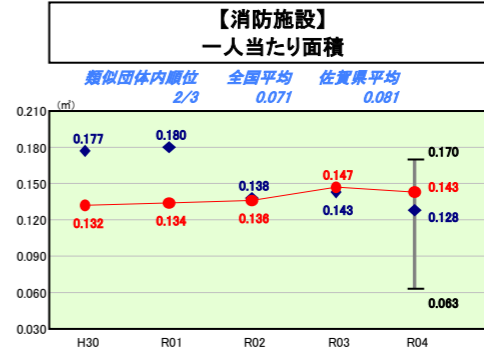
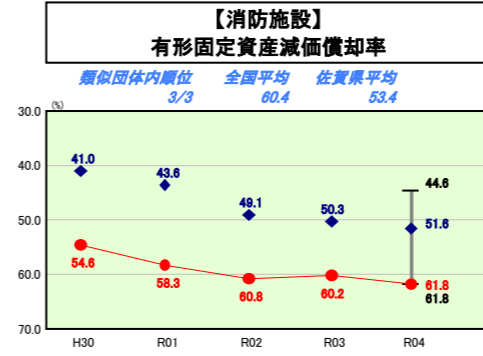
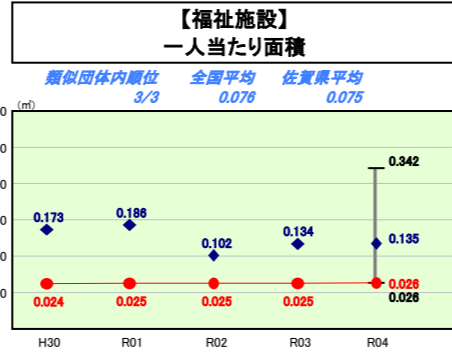
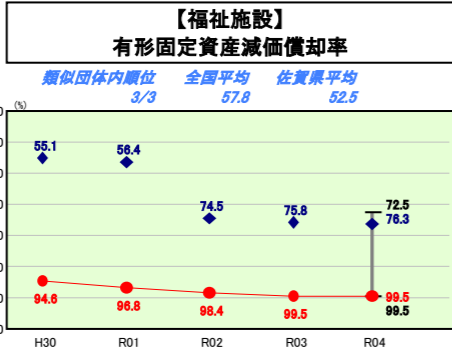
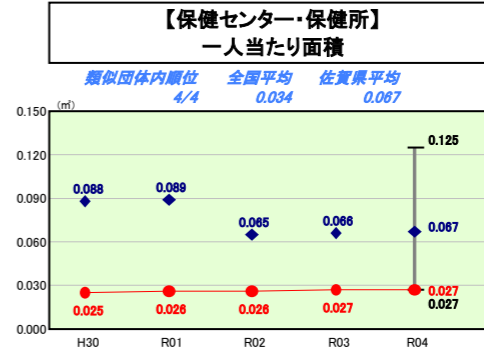
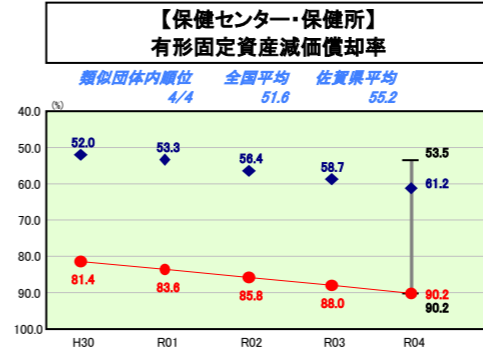
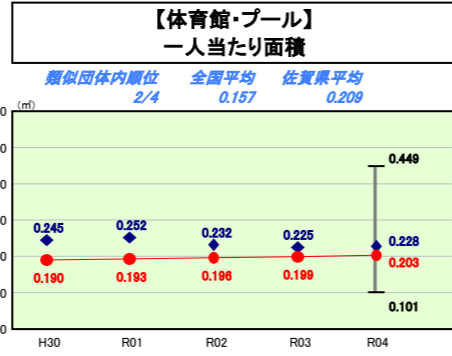
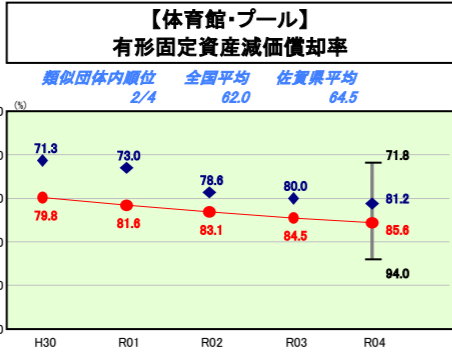
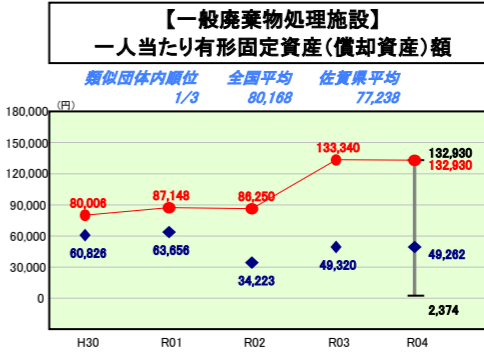
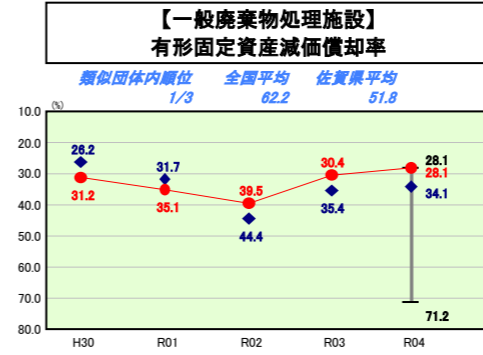
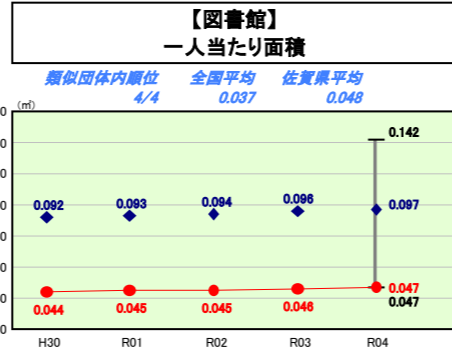
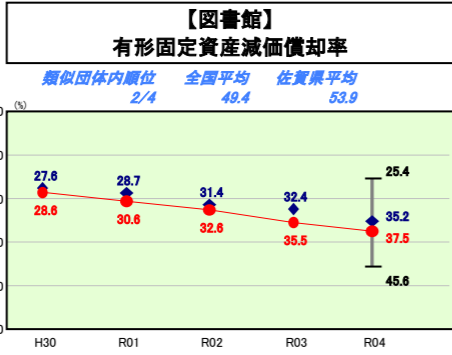
令和4年度

佐賀県白石町

人口	21,741人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,533人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	17,439,054千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,755,644千円	市町村類型	H30 V-O R01 V-O R02 V-O
実質収支	584,794千円	(年度毎)	R03 V-O R04 V-O
標準財政規模	7,796,019千円		
地方債現在高	14,019,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が95.6%と類似団体内平均より4.4%高い状態にあり、施設の老朽化が進んでいる。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、小・中学校の統合再編、公共施設の再編を踏まえ、両施設のあり方も検討する必要がある。

市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.346m²と類似団体内平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は49.7%と類似団体平均よりも高い状態にある。施設の規模が大きく経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。

福祉施設については、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率は99.5%と全国・佐賀県平均、類似団体内平均を大きく上回っており、今後は公共施設施設再編による施設の集約・複合化や除却を検討していく必要がある。

庁舎については、合併後の旧庁舎の除却や新庁舎の建設により、有形固定資産減価償却率は45.3%と全国・佐賀県平均よりも低い状況にある。しかし、経年と共に償却率は増加しており、今後は修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。

一般廃棄物処理施設については、建て替えを行っている汚泥再生処理センターの処理棟が完成したことにより、有形固定資産減価償却率は28.1%と類似団体内平均より6.0%低い状態にある。一人当たり有形固定資産額は132,930円と類似団体内平均を大きく上回っている。